

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 伊丹市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	79.2	2,566	94
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
206	-	有	無

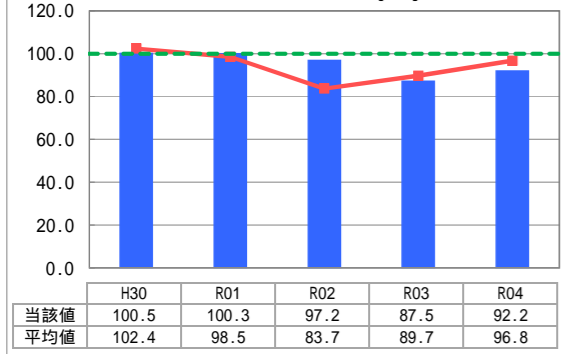
民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	H30	R01	R02	R03	R04
年間輸送人員（千人）	14,972	15,270	13,289	11,909	12,633
他会計負担額（千円）	227,076	225,136	220,028	210,074	218,269

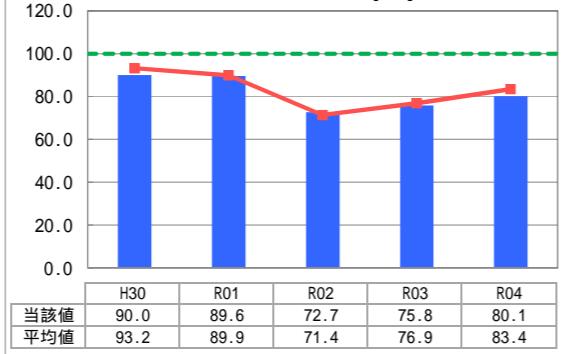
1. 経営の健全性

事業の状況

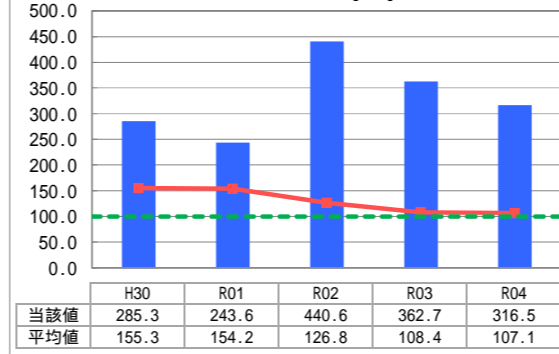
経常収支比率（％）



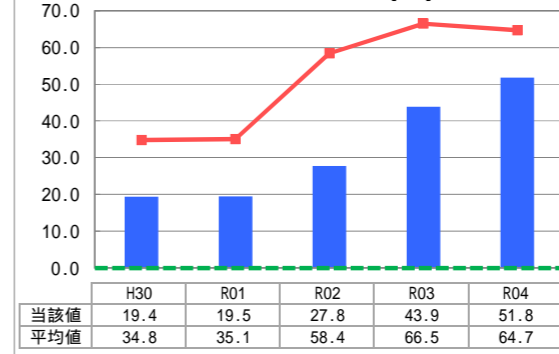
営業収支比率（％）



流動比率（％）

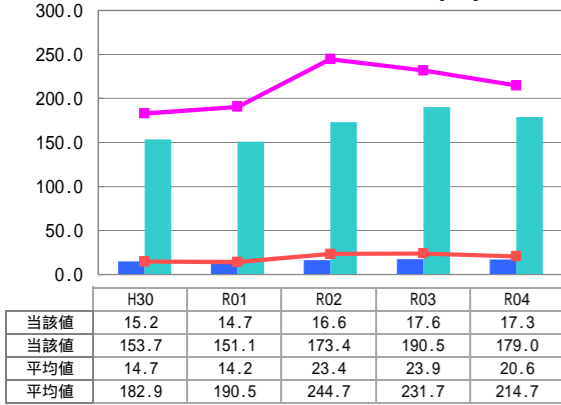


累積欠損金比率（％）

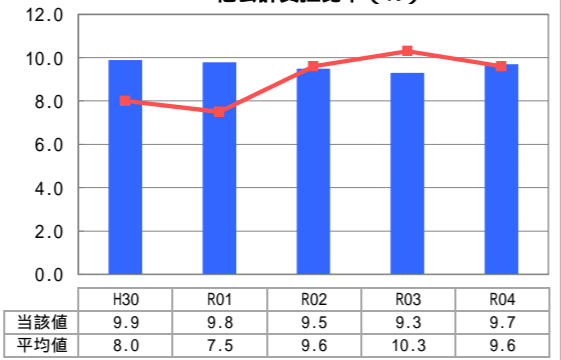


独立採算の状況

利用者1回当たり他会計負担額（円）
利用者1回当たり運行経費（円）

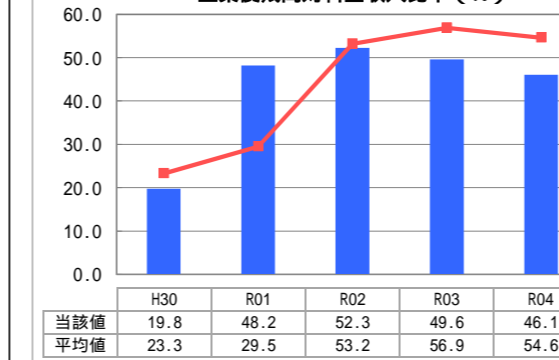


他会計負担比率（％）

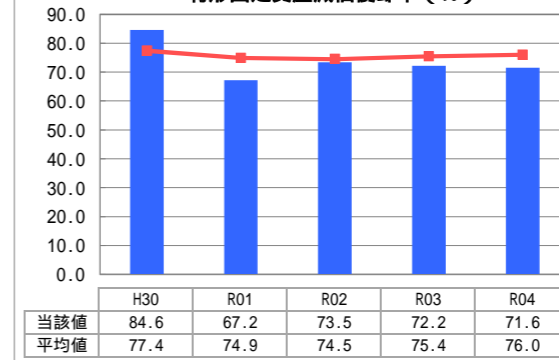


資産及び負債の状況

企業債残高対料金収入比率（％）

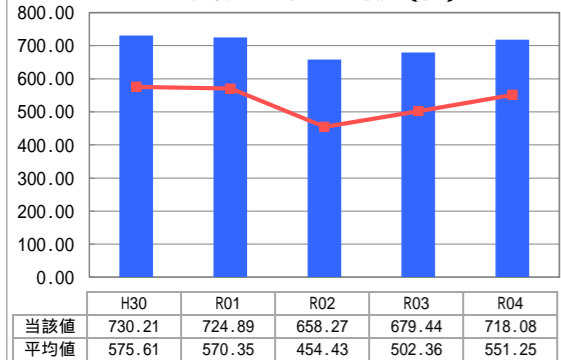


有形固定資産減価償却率（％）

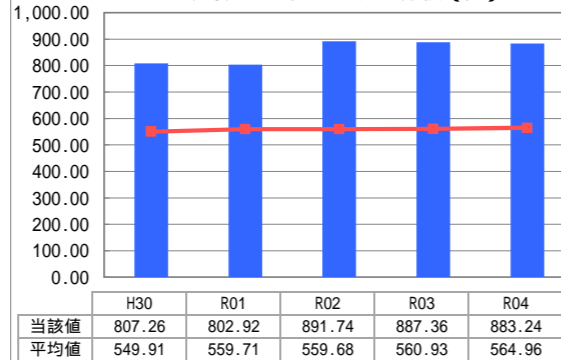


2. 経営の効率性

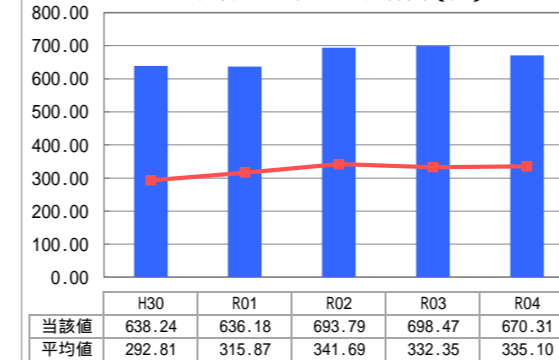
走行キロ当たりの収入（円）



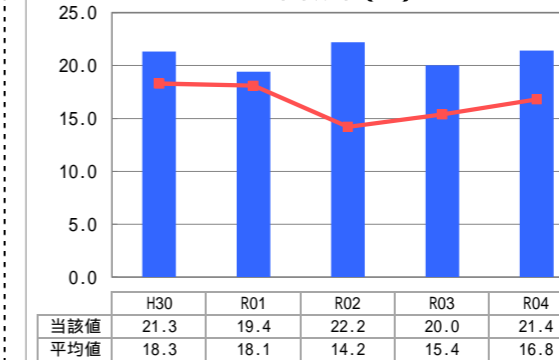
走行キロ当たりの運送原価（円）



走行キロ当たりの人件費（円）



乗車効率（％）



民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

今年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国等の行動制限が行われることなく、移動需要の回復に伴って利用者数は年度を通して回復傾向で推移することとなり、乗車料収入は想定を上回る回復となりました。これにより、経常収支比率は4.7ポイント、営業収支比率は4.3ポイント改善しています。一方で、コロナ禍を契機としたリモートワーク等の新しい生活様式の定着により、今後の利用者数の推移はコロナ前の水準には戻らないと想定され、また、他団体との比較でも低い水準にあることから、令和3年度に導入した「バス混雑情報提供システム（いたみバスナビ）」から得られる乗降データを分析し、利用実態に応じたダイヤによる運行の効率化を図る必要があると考えています。

流動比率は平均値を大きく上回っていますが、今年度も約2億円の純損失の計上により大きく低下しています。累積欠損金比率についても純損失の計上により上昇しています。

利用者1回当たりの他会計負担額は、利用人数が増加しているものの他会計補助金も増加しているため前年度と同程度となっています。一方、利用者1回当たりの運行経費は、前年度より経常費用が減少したことにより11.5円減少しています。これら利用者1回当たりの他会計負担額及び運行経費の金額は、他団体との比較で少ないものとなっており、運行の効率性は比較的高いと考えています。他会計負担比率は、前述のとおり他会計補助金が増加し経常費用が減少したことにより増加しています。なお、他会計補助金の増要因は、収支悪化による路線補助の増と、原油価格高騰に伴う支援金の受入等によるものです。

企業債残高対料金収入比率は、乗車料収入の増加により3.5ポイント低下しています。有形固定資産減価償却率は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、一般会計の支援を受けて電気バスを試験導入したことなどから、前年度から僅かに低下しています。

2. 経営の効率性について

本市が運行している路線の特徴として、バス停間隔が短いことと狭路線が多いことが挙げられます。これらの特徴により、低速でのストップ＆ゴーが多くなることで、走行キロ当たりの数値は高くなる傾向にあります。

走行キロ当たりの収入は、乗車料収入の回復に伴い前年度から増加しています。走行キロ当たりの運行経費は、経常経費が減少したことにより前年度より減少しています。走行キロ当たりの人件費は、職員数の減少に伴い前年度より減少しています。乗車効率は、利用者数の増加に伴い向上しています。

なお、コロナ禍での利用者数の減少に伴う一部減便ダイヤは今年度も継続しています。

全体総括

伊丹市交通事業経営戦略の後期行動計画である「第4次アクションプラン」の初年度となる今年度は、収入の根幹である乗車料収入は計画を上回る回復となりました。一方、直近の利用状況から今後の回復は相当鈍化していくとみています。

また、バスの燃料である軽油価格は想定外に高騰し、その他の物件費も上昇してきています。今年度は、職員数の減少に伴う人件費の減少により支出全体では前年度を下回りましたが、今後、支出面で計画を上回ることが想定されます。

これらに対応するためには、利用実態に応じた業務量の削減や乗合車両の減車など経費削減を行うとともに、抜本的な収支構造の改善を図るための運賃改定など、アクションプランを確実に実施していくことが必要であると考えています。